

情報提供資料

2021年3月

りそなラップ型ファンド (安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称:R246(安定型)/(安定成長型)/(成長型) 追加型投信/内外/資産複合

第5期決算の振り返り

STABLE

R2

STABLE
GROWTH

4

GROWTH

6



5周年
なんですね。

5th
Anniversary

りそなラップ型ファンド(愛称:R246) 安定型

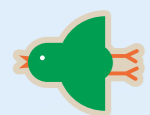


(巻末の【「R&Iファンド大賞2020」の表示に関するご注意】をご参照ください。)

 **りそなアセットマネジメント**
RESONA

商号等:りそなアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ:<https://www.resona-am.co.jp>



いままでも これからも 変わらない歩みと成長を

りそなラップ型ファンド「R246」は、5周年を迎えました。
みなさまの資産形成の旅路の道しるべとして誕生した「R246」。
それぞれの目標を定めて、
雨の日も晴れの日もみなさまとともに歩み、
成長してきました。
これからも目標までの最適な道のりをご提供できるよう精進してまいります。



目的地を決めて
さあ 出発です。

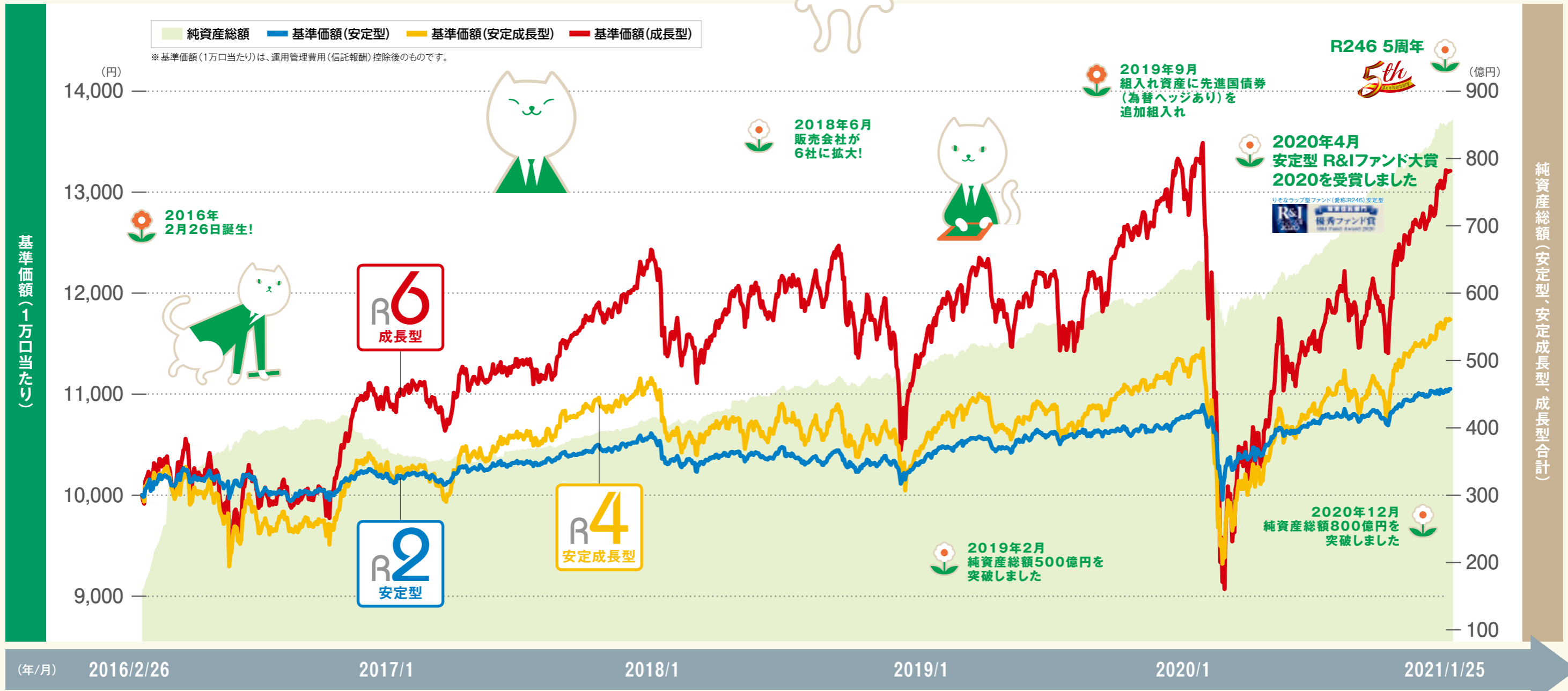
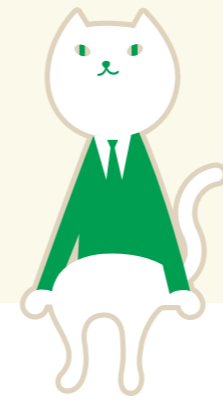


RESONA WRAP FUND

R246



世界・社会のできごとが R246にどのような影響を与えたのか、この5年間を振り返ってみましょう



世界・社会のできごと

- 出生率が初の100万人割れ
- 英国国民投票でEU(欧州連合)離脱へ
- 米国のトランプ大統領当選
- 日銀、長期金利操作付き量的・質的緩和を導入
- リオデジャネイロ五輪・パラリンピック開催
- NYダウ、史上初2万ドル突破
- 平昌冬季五輪・パラリンピック開催
- 訪日外国人3000万人突破
- FIFAワールドカップロシア大会開催
- 働き方改革関連法案成立
- TPP11発効
- 出入国在留管理庁が発足
- 新元号「令和」に
- 消費税10%に
- ラグビーワールドカップ日本大会開催
- 日本「ワンチーム」
- 新型コロナウイルス感染拡大
- 緊急事態宣言再発令
- WHO 新型コロナウイルスパンデミック宣言
- 藤井七段が最年少タイトル
- 菅首相誕生 新内閣発足
- 新型コロナウイルス緊急事態宣言再発令
- NYダウ、史上初3万ドル突破
- 米国のバイデン大統領当選
- 菅首相誕生 新内閣発足

しっかり派のあなたは 目標リターン 短期金利+2%を追求する

RESONA WRAP FUND
R2安定型

STABLE

中長期を見据えた分散投資により、
目標リターン[短期金利+2%]を目指します。

- ☑ ゆっくり着実に始めてみたい。
- ☑ 値動きが大きいのは不安。



目標リターンとの比較

(期間:2016年2月26日~2021年1月25日)

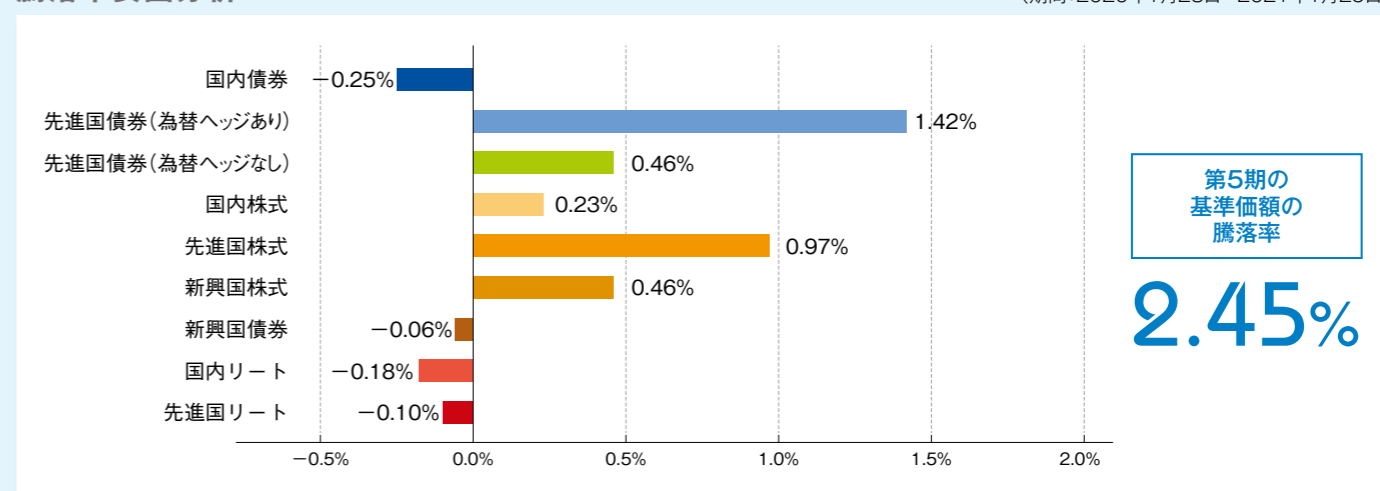


※ オレンジの線は、目標リターン(短期金利(円LIBOR3か月)+2%)で運用した場合の推移を2016年2月26日時点(10,000円)として指数化したものです。(これらの計算にあたり、取引費用等は考慮していません。)
 ※ リスク水準は、2016年2月26日から2021年1月25日までの日次リスク(実績値)を年率換算した数値です(年間営業日数250日と想定)。
 ※ 「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値はその達成を示唆・保証するものではありません。従って、当事者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
 ※ 目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。
 ※ 目標リターンに記載している短期金利は円LIBOR3か月ものを指します。
 ※ 目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。
 ※ 当ファンドのリスク水準は、「標準偏差」を用いて表しています。標準偏差とは、平均(目標リターン)からどのくらいブレる可能性があるか、ということを示す数値で表したものです。
 ※ 上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

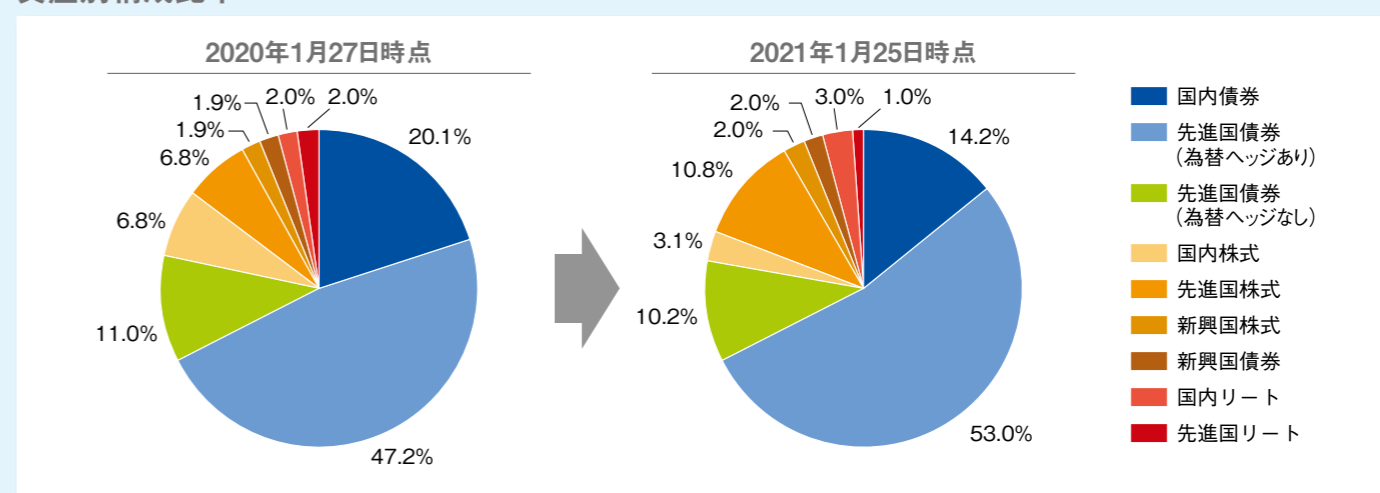
第5期 騰落率要因分析および資産別構成比率

(期間:2020年1月28日~2021年1月25日)

騰落率要因分析



資産別構成比率



※ 騰落率要因分析のデータは信頼できるデータより計算していますが、その正確性を保証するものではありません。
 ※ 基準価額の騰落率は保有する現金、その他の影響により、上記の寄与度の合計と一致しない場合があります。
 ※ 上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ 上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

いいとこ取りのあなたへ 目標リターン 短期金利 + 4% を追求する

RESONA WRAP FUND
R4 安定成長型

STABLE
GROWTH

中長期を見据えた分散投資により、
目標リターン [短期金利 + 4%] を目指します。

- ☑ 成長型ほどの値動きは心配。
- ☑ 安定型だと少し物足りない。



目標リターンとの比較

(期間: 2016年2月26日~2021年1月25日)

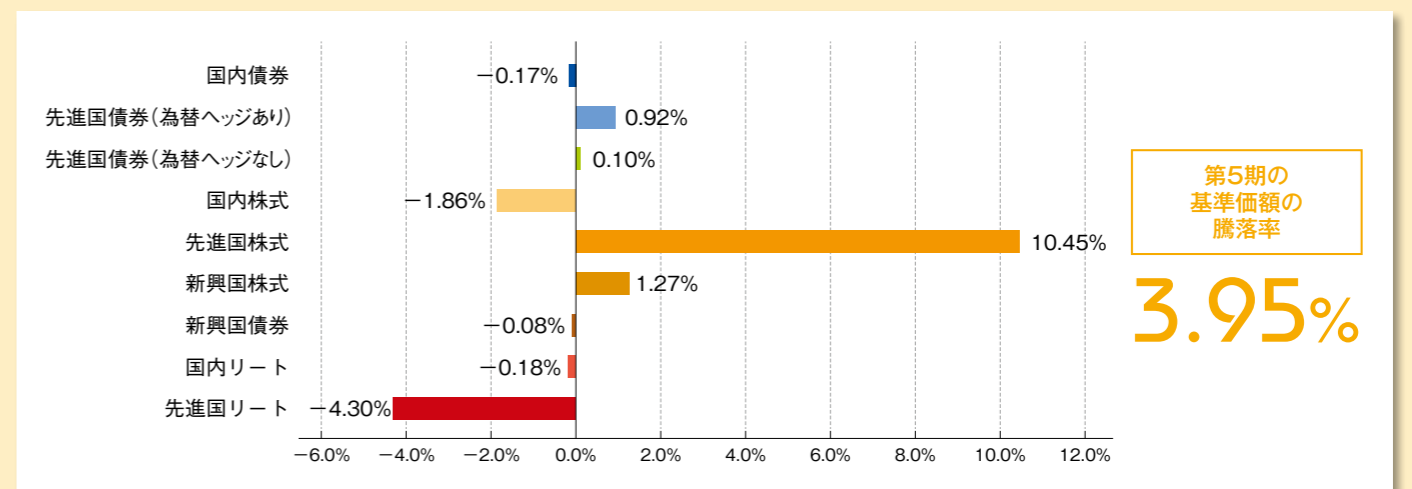


※ オレンジの線は、目標リターン(短期金利(円LIBOR3か月)+4%)で運用した場合の推移を2016年2月26日時点(10,000円)として指数化したものです。(これらの計算にあたり、取引費用等は考慮していません。)
 ※ リスク水準は、2016年2月26日から2021年1月25日までの日次リスク(実績値)を年率換算した数値です(年間営業日数250日と想定)。
 ※ 「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値はその達成を示唆・保証するものではありません。従って、当事者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
 ※ 目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。
 ※ 目標リターンに記載している短期金利は円LIBOR3か月ものものを指します。
 ※ 目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。
 ※ 当ファンドのリスク水準は、「標準偏差」を用いて表しています。標準偏差とは、平均(目標リターン)からどのくらいブレる可能性があるか、ということを示す数値で表したものです。
 ※ 上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

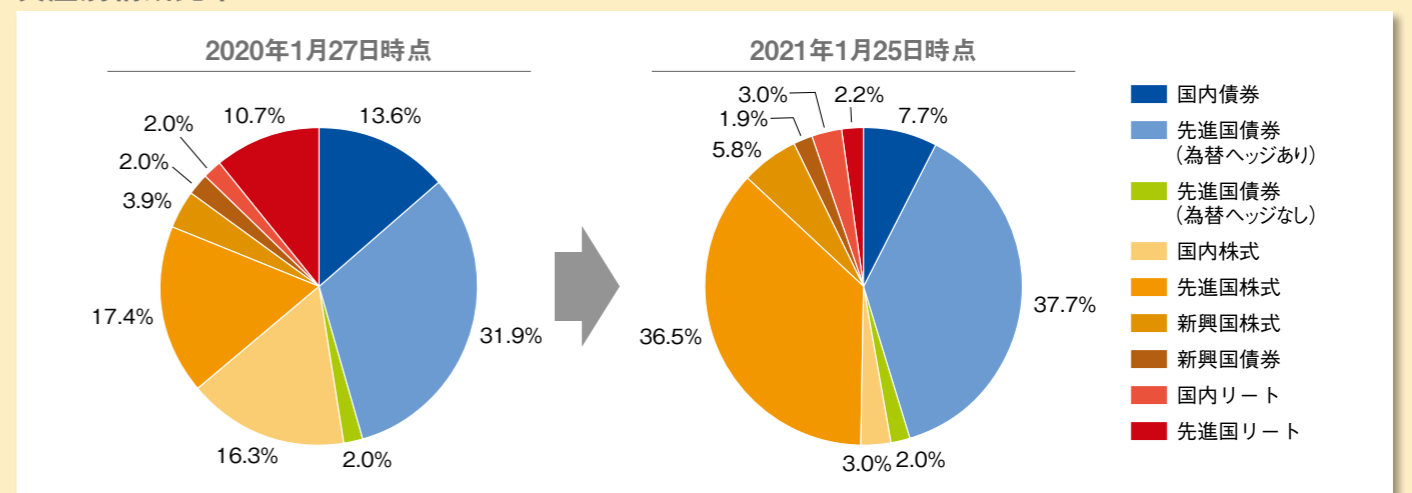
第5期 騰落率要因分析および資産別構成比率

騰落率要因分析

(期間: 2020年1月28日~2021年1月25日)



資産別構成比率



※ 騰落率要因分析のデータは信頼できるデータ元より計算していますが、その正確性を保証するものではありません。
 ※ 基準価額の騰落率は保有する現金、その他の影響により、上記の寄与度の合計と一致しない場合があります。
 ※ 上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ 上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

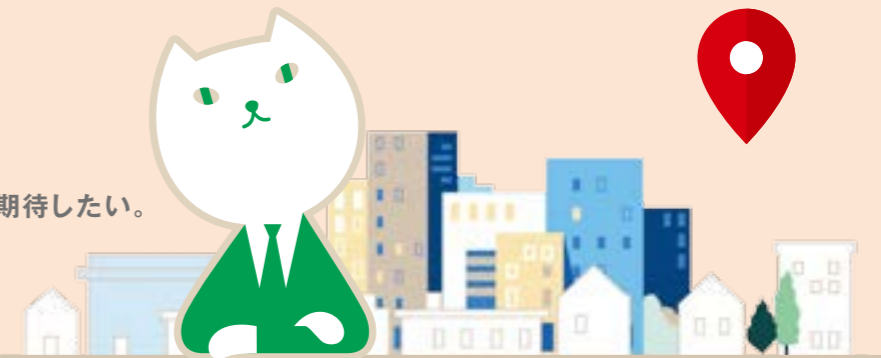
リターン重視派のあなたへ 目標リターン 短期金利 + 6% を追求する

RESONA WRAP FUND
R6 成長型

GROWTH

中長期を見据えた分散投資により、
目標リターン[短期金利+6%]を目指します。

- ☑ せっかく運用するなら成長性を期待したい。
- ☑ 投資経験があり、大きな値動きにも耐えられる。



目標リターンとの比較

(期間:2016年2月26日~2021年1月25日)

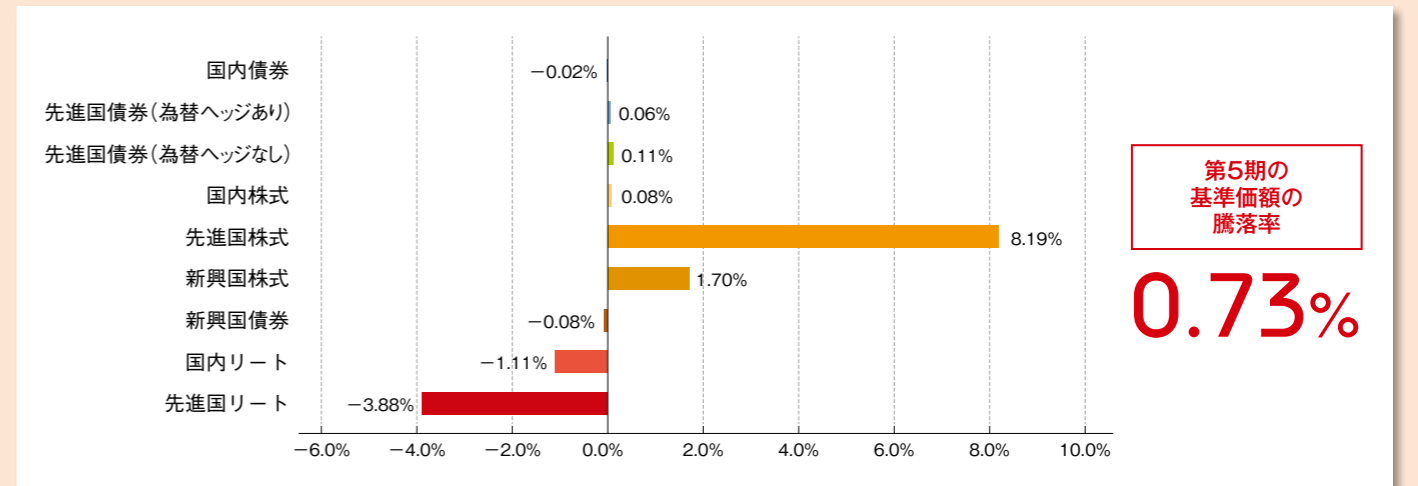


※ オレンジの線は、目標リターン(短期金利(円LIBOR3か月)+6%)で運用した場合の推移を2016年2月26日時点(10,000円)として指数化したものです。(これらの計算にあたり、取引費用等は考慮していません。)
 ※ リスク水準は、2016年2月26日から2021年1月25日までの日次リスク(実績値)を年率換算した数値です(年間営業日数250日と想定)。
 ※ 「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値はその達成を示唆・保証するものではありません。従って、当事者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
 ※ 目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。
 ※ 目標リターンに記載している短期金利は円LIBOR3か月ものものを指します。
 ※ 目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。
 ※ 当ファンドのリスク水準は、「標準偏差」を用いて表しています。標準偏差とは、平均(目標リターン)からどのくらいブレる可能性があるか、ということを示す数値で表したものです。
 ※ 上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

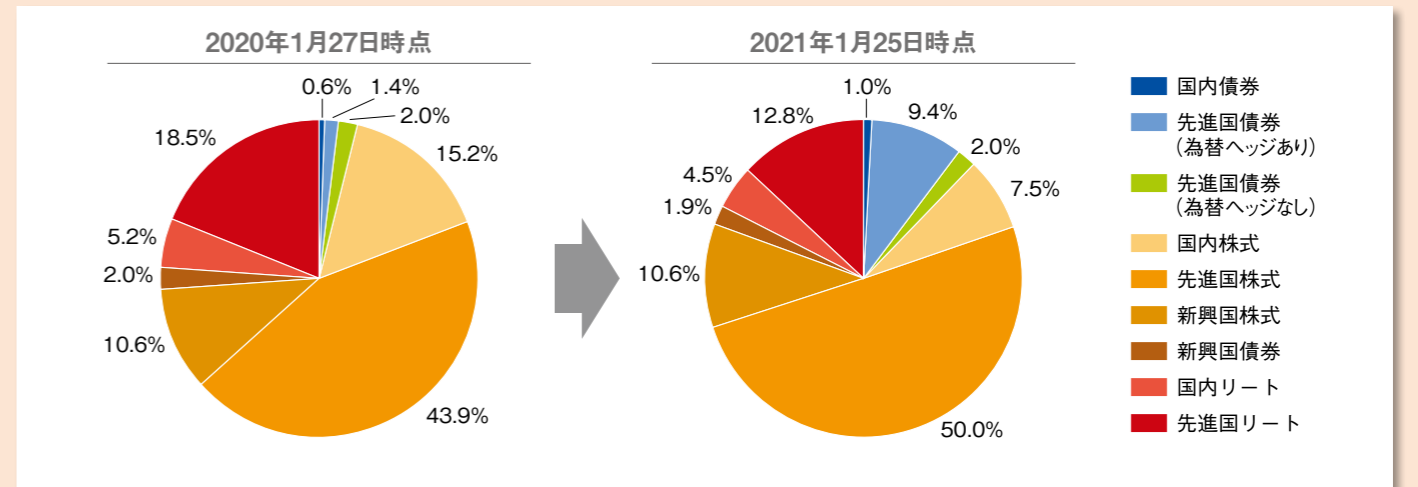
第5期 騰落率要因分析および資産別構成比率

騰落率要因分析

(期間:2020年1月28日~2021年1月25日)



資産別構成比率



※ 騰落率要因分析のデータは信頼できるデータ元より計算していますが、その正確性を保証するものではありません。
 ※ 基準価額の騰落率は保有する現金、その他の影響により、上記の寄与度の合計と一致しない場合があります。
 ※ 上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ 上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

資産配分の見直し状況について

当期末時点の資産配分は、
 先進国債券（為替ヘッジあり）、先進国株式および国内リートの魅力度を上げ、
 国内債券、国内株式および先進国リートの魅力度を下げています。
 魅力度を変更する資産の配分比率は、下方リスクを低減する
 基本的資産配分比率の特性を維持することを考慮して決定しています。

各マザーファンド受益証券への
 投資比率は、
 ①②のプロセスで決定します。

① ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方のもと
 に定量モデルを用いて基本的資産配分を策定
 (年1回程度、2021年3月頃に見直し予定)

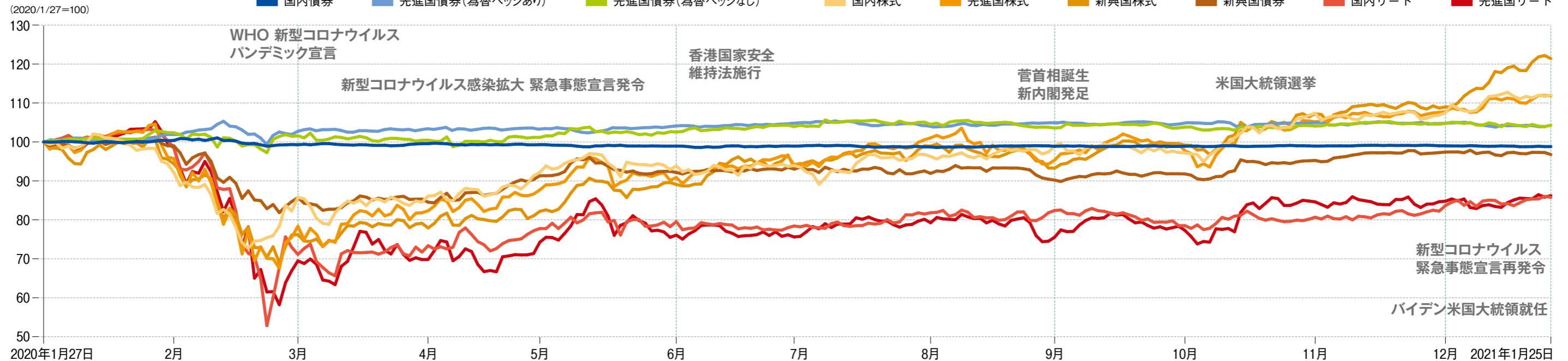
② 市況動向に応じた資産配
 分の見直しを実施(適時)

今後の運用方針 (2021年1月現在)

引き続き各マザーファンド受益証券を通じた
 資産配分は、5年から10年程度の中長期的
 な目標リターンの追求および目標リターンか
 ら下落するリスクの低減を目指して策定する
 とともに、市況動向に応じて運用期間中も見
 直しを実施します。なお、次回の基本的資産
 配分の策定は、2021年3月頃を予定して
 います。



投資対象指数の推移



資産配分の割合	2020年1月27日 (第4期決算時)	2020年3月末	2020年6月末	2020年9月末	2020年12月末	2021年1月25日 (第5期決算時)
オーバーウェイト 基本資産配分比率から引上げ		国内債券 先進国債券 先進国債券H			国内リート 先進国債券H	国内リート 先進国債券H
ニュートラル 基本資産配分比率通りに運用	国内債券 先進国債券 新興国債券 国内リート 先進国債券H		国内債券 先進国債券 先進国債券H	国内債券 先進国債券 新興国債券 国内リート 先進国債券H	先進国債券 新興国債券 新興国株式	先進国債券 新興国債券 新興国株式
アンダーウェイト 基本資産配分比率から引下げ		新興国債券 国内リート 国内株式 先進国株式 新興国株式 先進国リート	新興国債券 国内リート 国内株式 先進国株式 新興国株式 先進国リート		国内債券 先進国株式 先進国リート	国内債券 国内株式 先進国リート

※ 上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ 各インデックス推移は、ブルームバーグのデータより、リソナアセットマネジメント作成。 ※ 使用している各インデックスについては、P13をご参照下さい。
 ※ 先進国債券Hは、先進国債券（為替ヘッジあり）を、先進国債券は、先進国債券（為替ヘッジなし）を意味します。

● ファンドの目的

りそなラップ型ファンド(安定型)

信託財産の中長期的な安定性を重視した成長を目指して運用を行います。

りそなラップ型ファンド(安定成長型)

信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した成長を目指して運用を行います。

りそなラップ型ファンド(成長型)

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

● ファンドの特色

1 各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの8つの資産に分散投資します。

各マザーファンドは、以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

国内債券	NOMURA-BPI総合	野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。
先進国債券 (為替ヘッジあり)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均し、為替ヘッジを考慮した債券インデックスです。
先進国債券 (為替ヘッジなし)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
国内株式	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)	東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
先進国株式	MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円換算ベース)	MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
新興国株式	MSCIエマージング・ マーケット指数 (配当込み、円換算ベース)	MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
新興国債券	JPモルガンGBI—EMグロー バル・ダイバーシファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI—EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。JPモルガンGBI—EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P.Morgan Securities LLC)が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。
先進国リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、 円換算ベース)	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株指の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

2 目標リターン別に3つの運用タイプからお選びいただけます。

5年から10年程度の中長期的な運用のニーズやお客さまがとり得るリスクの水準に応じて3つのファンドからお好みの運用タイプをお選びいただけます。

運用にあたっては、目標リターンから下落するリスクを低減しつつ、目標リターンを目指します。

3 中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。

先を見据えたシミュレーションにより、中長期的な運用に理想的なポートフォリオを構築します。

運用期間中も資産配分の見直しを行います。

4 実質組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行います。

各ファンドが外貨建資産として組み入れるRAM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

● 配分方針

原則、毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

● 投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

- 市場リスク [・株価変動リスク ・金利(債券価格)変動リスク ・リートの価格変動リスク ・為替変動リスク]
- 資産配分リスク
- 信用リスク
- 流動性リスク
- カントリーリスク

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の投資リスクをご覧ください。

その他の留意点

- 「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。従って、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

当ファンドの愛称「R246(アール ニーヨンロク)」について

愛称の「R246」は、お客さまにファンドのイメージをつかんでいただきやすいよう、各ファンドの目標リターンの算出に用いられる数値から名づけたものです。各ファンドの目標リターンの達成を強調することや保証・示唆するものではありません。

● 委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社	ファンドの運用指図を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行	ファンドの財産の保管および管理を行います。
	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面交付、換金申込みの受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金の支払いなどを行います。	
	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
販売会社	株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
	松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したものを)当日のお申込み分として取扱います。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングできる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2016年2月26日設定)
繰上償還	各ファンドにおいて、次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ●信託財産の純資産総額が20億円を下回ることになったとき。 ●繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ●やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 1月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。 ※各ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)」および「ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	手数料率の上限は2.2%(税抜2.0%)となります。
換金時	信託財産留保額	ありません。

お客さまが間接的にご負担いただく費用

各ファンドの純資産総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とし、各ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。

運用管理費用(信託報酬)	各ファンド	安定型 年率 0.66% (税抜0.60%)	安定成長型 年率 1.10% (税抜1.00%)	成長型 年率 1.21% (税抜1.10%)
	支払先	安定型	安定成長型	成長型
運用管理費用の配分	委託会社	年率 0.28% (税抜)	年率 0.48% (税抜)	年率 0.53% (税抜)
	販売会社	年率 0.28% (税抜)	年率 0.48% (税抜)	年率 0.53% (税抜)
	受託会社	年率 0.04% (税抜)	年率 0.04% (税抜)	年率 0.04% (税抜)

※運用管理費用の配分には、別途消費税等相当額がかかります。

その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※上記は2021年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

●「R&Iファンド大賞2020」の表示に関するご注意

【ファンド大賞について】
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性および完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務)であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な営業を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」のカテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

■お申込みの際には、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料についての留意事項

本資料はりそなアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。投資信託のご購入にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご注意ください。

○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。